

# かながわスマートエネルギー計画の推進

## 1 目的

かながわスマートエネルギー計画を推進するため、太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギー等の導入加速化、水素エネルギーの導入拡大及び省エネルギーの促進とスマートコミュニティの形成に取り組み、地域において自立的なエネルギーの需給調整を図る「分散型エネルギーシステム」の構築を目指す。

2 予算額 5億5,943万円

## 3 主な事業内容

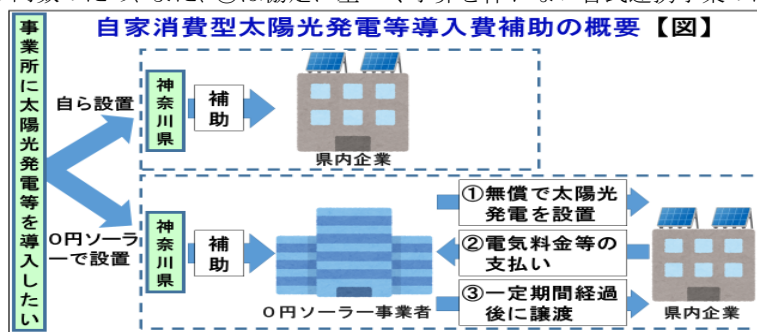
区分	主な事業名及び事業概要	3年度当初予算額
	(1) 再生可能エネルギー等の導入加速化	2億7,669万円
一部 新	① 自家消費型太陽光発電等導入費補助 事業所への固定価格買取制度を利用しない太陽光発電等の更なる導入拡大を図るため、自家消費型の太陽光発電設備等の導入に対して補助する。また、蓄電池を併せて設置する事業や、初期費用ゼロで事業所に太陽光発電設備等を設置する事業（事業所用自家消費型0円ソーラー）に対して、新たに補助する（図参照）。	1億2,600万円
一部 新	② 太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助 住宅への太陽光発電の更なる導入拡大を図るため、初期費用ゼロで住宅に太陽光発電設備を設置する事業（住宅用0円ソーラー）に対して補助する。また、蓄電池を併せて設置する事業に対して、新たに補助する。	8,050万円
	③ 太陽光発電設備の共同購入事業 住宅への太陽光発電等の更なる導入拡大を図るため、購入希望者を募り、一括して発注することで市場価格よりも安い費用で購入することができる共同購入事業を実施する。 実施メニュー：「太陽光発電」、「太陽光発電+蓄電池」、「蓄電池」	(※1) - 万円
	④ 太陽光発電等普及啓発事業費 上記②及び③の認知度向上などにより、太陽光発電等の更なる導入拡大を図るため、インターネット等を活用したPRを実施する。	3,219万円
	⑤ 防災拠点等への太陽光発電設備の設置 防災拠点や避難所等として位置付けている県有施設に非常用電源としても活用できる自家消費型の太陽光発電設備及び蓄電池を導入する。	3,800万円
	⑥ 庁舎等への太陽光発電設備の設置 設置箇所 津久井やまゆり園（相模原市緑区千木良） 20kW 芹が谷やまゆり園（横浜市港南区芹が谷） 25kW 緑警察署（横浜市緑区台村町） 46.15kW	(※2) - 万円
	(2) 安定した分散型エネルギー源の導入拡大	1億6,100万円
一部 新	⑦ 蓄電池導入支援メニューの充実 太陽光で発電した電気を効率的に利用するため、上記①及び②で、住宅や事業所に太陽光発電と併せて蓄電池を設置する事業に対して補助する。また、③で、「太陽光発電+蓄電池」、「蓄電池」単体の導入促進を図る。	(※3) - 万円
一部 新	⑧ EV活用自家消費システム導入費補助 電気自動車(EV)・プラグインハイブリッド自動車(PHV)を蓄電池として利用するため、建物とEV・PHVの間で充電を行うV2H設備の導入に対して補助する。また、V2H設備と併せてEV・PHVを新たに導入する場合に、補助を増額する。	3,100万円
	⑨ 分散型エネルギーシステム導入費補助 平時における電力と熱の効率的な利用とともに、災害時の強靱性（レジリエンス）向上を図るため、ガスコージェネレーション等の導入に対して補助する。	3,000万円
	⑩ 燃料電池自動車等導入費補助 水素エネルギーの導入を促進するため、個人や事業者による燃料電池自動車(FCV)等の導入に対して補助する。	3,800万円

区分	主な事業名及び事業概要	3年度当初予算額
一部 (新)	⑪ 水素ステーション整備費補助 FCVの普及に不可欠な、水素ステーションの整備を促進するため、事業者による水素ステーションの整備に対して補助する。その際、水素ステーションが設置されていない市町村に新たに整備する場合には、補助を増額する。	4,200万円
	⑫ 水素供給設備導入事業費補助 水素を燃料とする燃料電池フォークリフトの普及のため、事業者による水素供給設備の整備に対して補助する。	2,000万円
(3) 多様な技術を活用した省エネ・節電の取組促進		1億1,268万円
	⑬ エネルギー自立型住宅促進事業費補助 省エネと創エネにより年間の一次エネルギー消費量を正味でゼロにする、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）の導入や、ZEH化することが困難な既存住宅の省エネ改修工事に対して補助する。	6,400万円
	⑭ ZEB導入費補助 省エネと創エネにより年間の一次エネルギー消費量を正味でゼロにする、ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）の導入に対して補助する。	2,500万円
	⑮ 県有施設におけるZEBの整備 老朽化が著しい産業技術短期大学校（横浜市旭区中尾）の西キャンパスについて、事業主等が行う職業訓練及び技能検定の円滑な実施のための建替えを行うに当たり、県有施設初のZEBの実現を目指す。	(※2) - 万円
	⑯ 中小規模事業者の省エネルギー対策の促進 県内の中小規模事業者の省エネルギー対策への取組みを支援するため、中小規模事業所及び中小テナントビルへの省エネ診断を実施する。	727万円
	⑰ 温暖化対策計画書制度の運用 県内の温室効果ガス削減に向けた取組みの促進を図るため、一定規模以上の事業活動・建築物・開発事業についての計画書制度を着実に運用する。	461万円
	⑱ 家庭の省エネルギー対策の促進 ライフスタイルの転換を促すため、「マイエコ10（てん）宣言」の普及を図るとともに学校や地域での環境教育を推進する。また、民間事業者と連携した既存住宅の省エネ改修等の促進に向けた事業を実施する。	1,180万円
(4) エネルギーを地産地消するスマートコミュニティの形成		800万円
	⑲ 地域電力供給システム整備事業費補助 エネルギーの地産地消を推進するため、小売電気事業者が地域の住宅や事業所等に設置された太陽光発電設備等から電力を調達し、地域に供給する事業に対して補助する。	800万円
(5) エネルギー関連産業の育成と振興		105万円
	⑳ スマートエネルギー関連製品等開発促進事業費 エネルギー関連産業への参入促進を図るため、中小企業が行う、ホーム・エネルギー・マネジメント・システム（HEMS）や、水素・燃料電池関連の技術開発・製品開発を支援する。	105万円
合 計		5億5,943万円

※1 協定に基づく予算を伴わない官民連携事業のため、「- 万円」としている。

※2 全体の工事費等に組み込まれていることから、「- 万円」としている。

※3 ①及び②の予算額の内数のため、また、③は協定に基づく予算を伴わない官民連携事業のため、「- 万円」としている。



問合せ先

【①～⑤、⑦、⑬、⑭、⑲、⑳】	産業労働局産業部エネルギー課	太陽光発電グループ	電話 045-210-4090
【⑥、⑨】		分散型エネルギーグループ	電話 045-210-4076
【⑧、⑩～⑫、⑳】		次世代自動車グループ	電話 045-210-4133
【⑮】	産業労働局労働部産業人材課	技能振興グループ	電話 045-210-5720
【⑯、⑰】	環境農政局環境部環境計画課	計画書審査グループ	電話 045-210-4083
【⑱】		地球温暖化対策グループ	電話 045-210-4053

# 令和3年度当初予算のポイント

## 1 予算編成に当たっての基本的な考え方

- 近年、気候変動問題への対応から、脱炭素の動きが加速し、RE100の取組やグリーンリカバリーといった考え方が急速に広がっている。
- また、菅首相が所信表明演説で「温暖化ガスの排出量を2050年に実質ゼロにする」目標を掲げ、それを受けて、「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」が策定された。
- こうした動向や考え方は、「かながわスマートエネルギー計画」の目指す方向性と同一である。
- 今後、企業や県民の再生可能エネルギー等への関心がさらに高まることが予想されるため、県としては、引き続き、再生可能エネルギー等の導入を着実に推進する予算を編成した。

## 2 新規・充実ポイント

項目	予算額	令和2年度からの変更点
○太陽光発電の普及、○蓄電池導入支援メニューの充実		
① 自家消費型太陽光発電等導入費補助	12,600万円	・ 太陽光発電と併せて蓄電池を設置する事業に対する補助の新設 ・ 初期費用ゼロで太陽光発電等を設置する事業に対する補助の新設（事業所用自家消費型0円ソーラー）
② 太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助（住宅用0円ソーラー）	8,050万円	・ 太陽光発電と併せて蓄電池を設置する事業に対する補助の新設
③ 太陽光発電設備の共同購入事業	一 万円	・ 「太陽光発電」の他に、「太陽光発電+蓄電池」、「蓄電池」単体で導入できるプランの新設
○分散型電源（ガスコージェネレーションシステム）のさらなる導入促進		
⑨ 分散型エネルギーシステム導入費補助	3,000万円	・ 災害時の強靱性向上を図る新規導入を促進 ・ 補助件数の増加（1件→2件）
○燃料電池自動車（FCV）の導入加速化		
⑩ 燃料電池自動車等導入費補助	3,800万円	・ 補助台数の増加（25台→40台）
○水素ステーション（定置式）の未設置市町村への整備促進		
⑪ 水素ステーション整備費補助	4,200万円	・ 設置されていない市町村に新たに整備する場合の補助の増額
○グリーンリカバリーの考え方を踏まえた、電気自動車（EV）の導入拡大策		
⑧ EV活用自家消費システム導入費補助	3,100万円	・ 補助件数の増加（73件→144件） ・ V2H設備と併せてEV等を新たに導入する場合の補助の増額

問合せ先

- 【①～③】 産業労働局産業部エネルギー課 太陽光発電グループ 電話 045-210-4090  
【⑨】 分散型エネルギーグループ 電話 045-210-4076  
【⑧、⑩、⑪】 次世代自動車グループ 電話 045-210-4133